

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月10日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)
【会社名】	株式会社小野測器
【英訳名】	ONO SOKKI Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 大 越 祐 史
【本店の所在の場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号
【電話番号】	045(935)3888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 濱 田 仁
【最寄りの連絡場所】	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号
【電話番号】	045(935)3888(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 濱 田 仁
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2022年1月1日 至 2022年12月31日
売上高 (百万円)	5,057	5,097	10,928
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	△208	△349	211
親会社株主に帰属する当期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 純損失(△) (百万円)	△280	△484	246
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△43	△152	625
純資産額 (百万円)	12,717	13,218	13,386
総資産額 (百万円)	18,940	19,385	21,109
1株当たり当期純利益又は四半期 純損失(△) (円)	△27.08	△46.32	23.82
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	—	—	23.06
自己資本比率 (%)	65.6	66.9	62.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	875	1,375	△230
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△220	△195	△160
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△629	△1,452	569
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	2,156	2,065	2,276

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2023年4月1日 至 2023年6月30日
1株当たり四半期純損失(△) (円)	△67.95	△46.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 第69期第2四半期連結累計期間及び第70期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利
益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載していません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に
重要な変更はありません。

なお、2023年5月1日付で当社を存続会社、当社の連結子会社であった小野測器ソフトウェア株式会社を消滅会社と
する吸収合併を行いました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

①経営成績の状況

(事業環境)

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、世界的な半導体部品等の供給不足によるサプライチェーンの混乱、ロシアによるウクライナ侵攻を発端とするエネルギー価格の高騰、急速に円安傾向となっている為替相場の影響等により、引き続き先行きが不透明な状況が継続しております。また、当社にとって課題となっております部品供給不足は、全般的に解消に向かいつつありますが、コネクタ等の特定の部品は依然として入手難が継続しております。

(受注高、売上高及び受注残高の状況)

このような事業環境のなか、受注高は5,614百万円（前年同期比4.4%減）となりました。部品供給不足等の影響で長納期が常態化するなか、お客様の設備発注においても分散化の傾向が出ており、従前よりも状況が見通しづらくなっております。

売上高は、5,097百万円（前年同期比0.8%増）となりました。従来に比べ指定納期が分散した結果、第1四半期の売上高が減少し、第2四半期の売上高で補うべく活動してまいりましたが、当初計画に対し受注が低調であったこと、第2四半期に売上予定であった案件の一部が延伸となったこと等により、上期計画は未達成となりました。なお、受注残高は5,935百万円（前年同期比0.4%減）となりました。

(損益の状況)

損益面では、営業損益は374百万円の損失（前年同期は253百万円の損失）、経常損益は349百万円の損失（前年同期は208百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損益は484百万円の損失（前年同期は280百万円の損失）となりました。

前年同期に比べ、部品供給不足の中での原材料価格の上昇や生産の小ロット化等により計測機器の製造原価が上昇しております。また、人的資本の観点から、技術伝承やスキルアップ等の時間の確保などを推し進めたことから、固定費を含む売上原価率は、55.5%（前年同期は52.4%）と上昇しました。販売費及び一般管理費は、国内外における販売促進や展示会等の拡販のための活動を再開する一方、設計変更に伴う開発が一段落して研究開発費が減少し、14百万円の減少となりました。これらの結果、売上高が微増のなか売上原価率は上昇し、損失が拡大いたしました。

当社グループでは、大きく変化する事業環境に対応し、更なる成長を遂げ、また当社グループが描くビジョン（ありたい姿）を実現するため、新中期経営計画「Challenge StageⅢ」を策定いたしました。本中期経営計画におきましては、コロナ禍によって大きな影響を受けた業績の回復を目指し、「事業再生」の方針を掲げて推進しております。また、クラウド事業領域に進出する事を目的とした子会社として、株式会社Sound One(本社横浜市、資本金90百万円)を設立し、2022年9月より業務を開始した一方で、ソフトウェアのオフショア開発の拡大のため設立した子会社である小野測器ソフトウェア株式会社を、2023年5月1日をもって吸収合併いたしました。これらにつきましては、2022年1月28日公表の「中期経営計画「Challenge StageⅢ」策定に関するお知らせ」、及び2022年8月30日公表の「子会社設立に関するお知らせ」、並びに2023年3月17日公表の「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」をご参照ください。（当社ホームページ <https://www.onosokki.co.jp>）

コーポレートガバナンスの面においては、2023年3月17日開催の第69回定時株主総会において、取締役報酬に譲渡制限付株式報酬を導入する制度改定を行いました。またサステナビリティ推進の面においては、当社宇都宮テクニカル・アンド・プロダクトセンターの敷地の一部に太陽光発電パネルを導入することとし、本年度中に着工する予定です。またカーボンニュートラルの実現に向けた取り組みの一環として、当社の事業活動における温室効

果ガス排出量の算出にも着手しております。人財の面においては、技術伝承の加速とエンゲージメントの向上を図るため、2023年7月1日付けで人事制度を改定し、従業員の定年を60歳から65歳へと延長いたしました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

<計測機器>

「計測機器」は、受注高は1,982百万円（前年同期比0.7%増）、売上高は1,946百万円（前年同期比1.7%増）、セグメント損益は113百万円の損失（前年同期は49百万円の損失）となりました。

回転速度分野、寸法変位分野など生産ライン関連商品や、音響・振動関連のセンサ類、半導体製造ライン向けの厚さ計等が好調に推移し、またデータ処理分野におきましても、堅調でありました。一方、自動車計測関連商品はやや低調となっております。全般的に引合いは拡大傾向にありますが、お客様の予算決裁に時間がかかり、受注時期が分散化しております。なお、受注残高は784百万円(前年同期比10.5%減)となりました。

当社の製品は多品種少量生産であることから、部品の長納期化の影響は広範囲の製品に及びます。前連結会計年度において大きな課題となった部品供給不足は、全般的に解消に向かいつつありますが、コネクタ等の特定の部品は依然として入手難が継続しており、引き続きリスクと認識しております。また、部品供給不足の中での原材料価格の上昇や生産の小ロット化等により売上原価率が上昇し、減益の要因となりました。

<特注試験装置及びサービス>

「特注試験装置及びサービス」は、受注高は3,625百万円（前年同期比6.9%減）、売上高は3,145百万円（前年同期比0.2%増）、セグメント損益は259百万円の損失（前年同期は203百万円の損失）となりました。

部品供給不足等の影響で長納期が常態化するなか、お客様の設備発注においても、一定のリードタイムを確保していただけたことから、納期が分散する傾向が見られ、従来に比べ第1四半期での売上高が減少し、第2四半期の売上高がこれを補うこととなりました。なお、受注残高は5,150百万円(前年同期比1.4%増)となりました。

当第2四半期連結累計期間においては、特注試験機の新規受注が緩やかに推移する一方、既存設備の改造、修理・校正などのアフターサービスや受託試験などのエンジニアリング領域は、好調に推移しております。また、当社の計測技術および受託試験で得た知見を活かし、電動車両のベンチマーキングレポートの販売に参入することとし、6月12日より受注を開始いたしました。

<その他>

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

当区分の売上高は76百万円（前年同期比1.9%減）、セグメント利益は12百万円（前年同期比16.8%減）となりました。なお、当区分の外部顧客に対する売上高は5百万円（前年同期比4.2%減）であります。

②財政状態

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は19,385百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,723百万円減少しました。主な内訳は、現金及び預金の減少、売掛金の減少、投資有価証券の時価評価による増加であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は6,166百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,556百万円減少しました。主な内訳は、短期借入金の返済による減少、1年内返済予定長期借入金の返済による減少、長期借入金の増加であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は13,218百万円となり、前連結会計年度末に比べ167百万円減少となりました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による減少、投資有価証券の時価評価によるその他有価証券評価差額金の増加であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ211百万円減少(△9.3%)し、2,065百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,375百万円の収入(前年同期は875百万円の収入)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純損失350百万円、減価償却費269百万円、売上債権の減少額2,150百万円、棚卸資産の増加額200百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、195百万円の支出(前年同期は220百万円の支出)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出117百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,452百万円の支出(前年同期は629百万円の支出)となりました。主な内訳は、短期借入金の減少額1,700百万円、長期借入れによる収入800百万円、長期借入金の返済による支出500百万円であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は576百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,200,000	12,200,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	12,200,000	12,200,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年4月1日 ～2023年6月30日	—	12,200,000	—	7,134	—	1,800

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	2023年6月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を 除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
桂 武	東京都大田区	656	6.21
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	572	5.41
小野測器代理店・特約店持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	541	5.12
小野測器取引先持株会	神奈川県横浜市緑区白山一丁目16番1号	533	5.05
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	463	4.38
小 野 雅 道	東京都大田区	358	3.39
安 谷 屋 恵 正	東京都東村山市	194	1.83
小 野 知 子	東京都品川区	181	1.71
安 井 哲 夫	埼玉県狭山市	177	1.67
小野測器社員持株会	神奈川県横浜市港北区新横浜三丁目9番3号	174	1.64
計	—	3,853	36.45

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,629千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2023年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,629,300	—	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,547,100	105,471	同上
単元未満株式	普通株式 23,600	—	同上
発行済株式総数	12,200,000	—	—
総株主の議決権	—	105,471	—

(注) 単元未満株式には当社所有の自己株式54株が含まれております。

② 【自己株式等】

2023年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 小野測器	神奈川県横浜市港北区 新横浜三丁目9番3号	1,629,300	—	1,629,300	13.35
計	—	1,629,300	—	1,629,300	13.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役 常務執行役員	経営企画主幹	製造本部長 経営企画室長 宇都宮テクニカル& プロダクトセンター長	濱 田 仁	2023年4月1日

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2023年4月1日から2023年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2023年1月1日から2023年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、晴磐監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり異動しております。

第69期連結会計年度 EV新日本有限責任監査法人

第70期第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間 晴磐監査法人

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276	2,065
受取手形	272	266
売掛金	3,195	1,205
商品及び製品	498	564
仕掛品	1,003	1,094
原材料及び貯蔵品	1,060	1,114
その他	139	246
貸倒引当金	△5	△6
流動資産合計	8,441	6,550
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,307	3,204
土地	6,743	6,743
その他（純額）	646	667
有形固定資産合計	10,698	10,616
無形固定資産	313	330
投資その他の資産		
投資有価証券	1,388	1,684
繰延税金資産	77	14
その他	190	188
投資その他の資産合計	1,656	1,887
固定資産合計	12,667	12,834
資産合計	21,109	19,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	386	309
短期借入金	3,600	1,900
1年内返済予定の長期借入金	500	268
未払法人税等	87	59
賞与引当金	61	95
その他	1,098	1,073
流動負債合計	5,732	3,704
固定負債		
長期借入金	-	532
退職給付に係る負債	1,885	1,832
繰延税金負債	0	68
その他	103	29
固定負債合計	1,990	2,461
負債合計	7,722	6,166
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,134	7,134
資本剰余金	1,800	1,800
利益剰余金	4,907	4,324
自己株式	△1,317	△1,168
株主資本合計	12,524	12,089
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	470	708
為替換算調整勘定	92	160
退職給付に係る調整累計額	△0	5
その他の包括利益累計額合計	562	873
新株予約権	188	123
非支配株主持分	110	132
純資産合計	13,386	13,218
負債純資産合計	21,109	19,385

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
売上高	5,057	5,097
売上原価	2,652	2,828
売上総利益	2,404	2,268
販売費及び一般管理費	※1 2,658	※1 2,643
営業損失(△)	△253	△374
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	25	27
受取保険金	14	-
雇用調整助成金	3	-
賃貸収入	9	12
その他	16	10
営業外収益合計	71	51
営業外費用		
支払利息	10	13
支払手数料	4	7
賃貸収入原価	3	0
その他	7	5
営業外費用合計	26	27
経常損失(△)	△208	△349
特別利益		
投資有価証券売却益	7	0
特別利益合計	7	0
特別損失		
固定資産除却損	0	0
投資有価証券売却損	-	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△201	△350
法人税、住民税及び事業税	18	34
法人税等調整額	68	86
法人税等合計	87	120
四半期純損失(△)	△288	△471
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△8	13
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△280	△484

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
四半期純損失(△)	△288	△471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	110	237
為替換算調整勘定	130	76
退職給付に係る調整額	4	5
その他の包括利益合計	245	319
四半期包括利益	△43	△152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△46	△173
非支配株主に係る四半期包括利益	2	21

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△201	△350
減価償却費	263	269
株式報酬費用	41	-
賞与引当金の増減額(△は減少)	24	32
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△56	△48
受取利息及び受取配当金	△27	△29
支払利息	10	13
投資有価証券売却損益(△は益)	△7	0
固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	943	2,150
棚卸資産の増減額(△は増加)	23	△200
仕入債務の増減額(△は減少)	△156	△79
未払消費税等の増減額(△は減少)	98	△101
その他	△65	△255
小計	890	1,400
利息及び配当金の受取額	27	29
利息の支払額	△11	△14
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△31	△40
営業活動によるキャッシュ・フロー	875	1,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△126	△117
無形固定資産の取得による支出	△47	△67
投資有価証券の取得による支出	△76	△41
投資有価証券の売却による収入	26	28
その他	4	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△220	△195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△600	△1,700
長期借入れによる収入	-	800
長期借入金の返済による支出	△28	△500
自己株式の純増減額(△は増加)	0	0
配当金の支払額	△0	△51
その他	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△629	△1,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	104	61
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	129	△211
現金及び現金同等物の期首残高	2,026	2,276
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 2,156	※1 2,065

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結会計期間より、連結子会社であった小野測器ソフトウェア株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、連結の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

コミットメントライン契約

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関2行とコミットメントライン契約を締結しております。当第2四半期連結会計期間におけるコミットメントライン契約に係る借入金未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年6月30日)
コミットメントライン総額	2,000百万円	2,000百万円
借入金実行残高	1,700百万円	一百万円
差引額	300百万円	2,000百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
給料手当	867百万円	911百万円
賞与引当金繰入額	34百万円	38百万円
退職給付費用	41百万円	40百万円
研究開発費	667百万円	576百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
現金及び預金	2,156百万円	2,065百万円
現金及び現金同等物	2,156百万円	2,065百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年1月31日 取締役会	普通株式	51	5.00	2022年12月31日	2023年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月26日 取締役会	普通株式	52	5.00	2023年6月30日	2023年8月28日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年2月16日開催の取締役会における決議に基づき、2023年4月17日に譲渡制限付株式報酬として自己株式85,000株を処分しました。この処分等により自己株式は60百万円減少し、利益剰余金は24百万円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
日本	1,531	2,825	4,356	6	4,362	—	4,362
アジア	286	271	557	—	557	—	557
北米	72	41	114	—	114	—	114
欧州	18	—	18	—	18	—	18
その他	4	—	4	—	4	—	4
顧客との契約から生じる収益	1,913	3,138	5,051	6	5,057	—	5,057
外部顧客への売上高	1,913	3,138	5,051	6	5,057	—	5,057
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	72	72	△72	—
計	1,913	3,138	5,051	78	5,129	△72	5,057
セグメント利益又は損失(△)	△49	△203	△253	14	△238	△14	△253

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	計測機器	特注試験 装置及び サービス	計				
売上高							
日本	1,463	2,651	4,115	5	4,121	—	4,121
アジア	348	372	720	—	720	—	720
北米	109	50	159	—	159	—	159
欧州	22	2	25	—	25	—	25
その他	2	67	70	—	70	—	70
顧客との契約から生じる収益	1,946	3,145	5,091	5	5,097	—	5,097
外部顧客への売上高	1,946	3,145	5,091	5	5,097	—	5,097
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	70	70	△70	—
計	1,946	3,145	5,091	76	5,168	△70	5,097
セグメント利益又は損失(△)	△113	△259	△372	12	△360	△13	△374

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、損害保険代理業務及び当社が所有する土地・建物・設備の管理業務、その他当社からの委託業務等を行っております。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)
1株当たり四半期純損失(△)	△27円08銭	△46円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)(百万円)	△280	△484
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)(百万円)	△280	△484
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,347	10,466

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第70期(2023年1月1日から2023年12月31日まで)中間配当について、2023年7月26日取締役会において、2023年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 配当金の総額 | 52百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 5.00円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年8月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月10日

株式会社小野測器
取締役会 御中

晴磐監査法人
東京都新宿区

指定社員
業務執行社員

公認会計士 中 田 寛

指定社員
業務執行社員

公認会計士 堀 場 雅 史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社小野測器の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年4月1日から2023年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小野測器及び連結子会社の2023年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年12月31日をもって終了した前連結会計年度の第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2022年8月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2023年3月17日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。